

## 平成27年度 部局自己評価報告書 (01:文学研究科)

### Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)～(2)合わせて7,000字以内

#### (1)全学の第2期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第2期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の進捗状況・成果

【平成26年度の部局の中期目標・中期計画】

(文学研究科の第2期中期計画)

1-1 基本的語学力充実を促進するため、学部独自の語学教育や語学学習支援体制の見直しを継続して行う。

- ・従来の語学学習とは趣向を変え、基の論理・文化的意味と実技を学ぶ授業や、パズルを通して論理学に接近する授業（日本語と英語で別時間帯に開講）など、実用的な目的のために英語を用いる授業を開講し、英語の運用機会の拡大と学生の運用力の強化を図っている。
- ・「東北・仙台の魅力を英語で伝えるⅡ」と「カナダ人文社会科学研修」という授業を、専門分野を特定しない基礎専門科目「人文社会科学総合」として集中講義の形で開講した。後者は、1年次でも履修可能な「人文社会序論」としても開講した。これらはそれぞれ、アメリカ合衆国に出向く KAKEHASHI プログラム参加者とカナダのオタワ大学・ニューブランズウィック大学での研修参加者に向けて開講されており、英語運用を含んだ事前指導を行うものである。実際に英語使用が必要となる学外活動と有機的な連関を持たせた授業を展開することで履修目的を明確化し、受講者の学習動機を高めている。

(平成26年度受講学生募集資料)

1-2 人文社会科学の総合的基礎知識と特定分野の専門的知識・思考法の修得を促進するため、初年度教育の改善と専門教育の見直しを継続して行う。

- ・特定の専門分野に偏しない共通の基礎科目として「人文社会科学総合」と題する科目群を置き、外国語や情報処理のほか、研究倫理に関する授業や実践宗教学・臨床死生学などの新しい分野を扱う授業も開講している。
- ・学部1年次学生に対し、希望専修決定に向け多くの情報を与えて志望動機を高めるために、専修決定オリエンテーションの日程を柔軟化して研究室訪問を行い易くした。また、11月には1年次学生が専門科目の授業を自由に聴講できるようにした。聴講者は38名（アンケート回答者の20.7%）だった。

(平成27年5月7日 文学研究科教務生活担当学会議資料)

2-1 柔軟な研究展開力、国際性、社会貢献力を養うため、グローバルCOEや大学院GP等とも連携し、既存専攻分野枠を越えたコース制度の活用や、外国人研究者・国内外の他大学院院生との交流活動を促進する。

- ・国際的な対応力強化のために、外国語による専門授業を増やしている。GCOEプログラム最終年度の平成24年度に学部13科目・大学院15科目だった外国語を用いた専門授業は、同プログラムの終了にもかかわらず、26年度には学部31科目、大学院18科目に増加した。(平成26年度講義概要)

- ・歴史資源アーカイブ国際高度学芸員養成計画では、大学院 GP 終了後も引き続きプログラムを実施し、キュレーター養成コースとアーキビスト養成コース受講者にそれぞれ修了証を授与している。平成 26 年度修了者はキュレーター養成コース 2 名、アーキビスト養成コース 1 名で、第 2 期中期目標期間中の累計は、両コースそれぞれ 28 名と 12 名に上っている。
- ・社会経験を持つ大学院学生の増加やメンタルヘルスの問題など、学生の多様化に伴い、特別の事情のある場合には入学後も転専攻ができるよう、規程を改訂して運用を柔軟化した。

(文学研究科規程第 5 条)

### 3-1 アドミッション・ポリシーに適合する入学者選抜を促進するため、学部 AO 入試を含め、学部・大学院入学試験の内容の見直しを継続して行う。

- ・個別入試志願者数増加策の検討： ①入試担当者会議で現状分析を行い、受験者の出身高校の傾向を把握して受験者拡大のための具体的施策を検討した（入試担当者会議資料・運営会議資料）。②高校からの出前授業等の依頼に積極的に対応し、模擬授業や進学説明会を実施した（平成 26 年度は 14 校に講師を派遣し、3 校 4 件の訪問に対応して特別講義を行った）。
- ・学部入試内容の見直し： 国際バカロレア対応入試について検討し、教授会でその実施に向けた募集要項案の承認を得た。また、AO II 期入試の募集人員の拡大についても検討し、その方向で進めることについて合意を得た。さらに、AO II 期合格者の入学前教育の内容・方法をより効果的と考えられる形に変更し、フィードバック機能ももたせるべく、提出された課題に講評を加えた冊子を作成して合格者全員に配布した
- ・大学院入試の見直し： 実施方法変更後 3 年経過したので、実施方法について部局内でアンケート調査を行い、種々検討の結果、現在の実施方法を継続することとした。
- ・大学院入試志願者数増加策の検討： 平成 26 年度は、例年実施している 7 月のオープンキャンパス時の大学院説明会（参加者 65 名）に加えて、11 月にも大学院説明会とオープン研究室を開催した（参加者 12 名）。関係教員が希望者と個別面談を行った。

#### (全学の第 2 期中期目標)

##### V(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標 ① 国際水準のキャンパス環境を整備する

- ・歩車分離と緑を享受する環境づくりを目指し、文学研究科玄関前の整備事業を行った。

##### V(2) 環境保全・安全管理に関する目標 ① 環境と安全に配慮したキャンパスの整備を進める。

- ・見通しの悪さから交通事故が生じないように、川内南キャンパスの、H 棟から F 棟までの縦列駐車スペースを廃止した。また、減速帯を設置し一層の安全を確保すべく工事を進めている。

## (2)「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の進捗状況・成果

### 1. 教育のグローバル化の推進

- ・ダブルディグリー制度整備に向けて、精力的に準備を進めている。26年5月にはモスクワ大学心理学部と実施に関する覚書を調印し、ダブルディグリー導入に向けて7カ国13大学へ教職員を派遣した。また、部局間学術交流協定を、モスクワ大学心理学部、ヴェネツィア大学、ナポリ東洋大学、ヘント大学、武漢大学との間で締結し、パドゥヴァ大学とは締結の準備を進めている。なお、フィレンツェ大学、東呉大学との大学間交流協定に新たに関係部局として参加した。
- ・留学生の受け入れプログラムに積極的に応募した。複数領域横断型日本学研修プログラム「21世紀のシーボルト」が採択されて、ライデン大学・ローマ大学・ナポリ東洋大学・ヴェネツィア大学などから6名の留学生を受け入れた。また、「国際交流基金 KAKEHASHI プロジェクト」に採択され、アリゾナ州立大学からの学生を受け入れた。
- ・東北多文化アカデミーや国際交流基金関西国際センターと連携協定を締結し、吉林大学・上海海洋大学・南開大学・山東大学・輔仁大学などアジア圏の大学から計48名を特別訪問研修生として受け入れた。これらの企画はたいへん好評であり、27年度も継続して実施されることが決定している。将来における正規の留学生の増加に結びつくことが期待されている。
- ・「国際交流基金 KAKEHASHI プロジェクト」で学生22名、院生1名をアメリカ合衆国に、SGUから援助を得て、カナダ人文社会研修で学生11名をカナダに派遣した。いずれも短期であるが、学生のコミュニケーション能力が大幅に向上し、本格的な留学へ向けての動機付けとなった。
- ・学士課程最終学年在籍者における3ヶ月～1年間の留学経験学生数は、当初目標の10名に対し、34名に達した。また、平成26、27年度の1年次学生のTGL登録率は33.2%（全学1位）、32.4%（全学2位）である。1・2年次学生の海外留学志向はきわめて強く、今後、派遣留学生の大幅な増加が見込まれる。
- ・「日本学」による国際的な大学間ネットワークの構築をめざし、まず、「日本学」による大学間ネットワーク構築の趣意書（日本語・英語・イタリア語）を作成し、ウェブサイトへアップして、国際的にメッセージを発している。また、現在文系諸部局と連携して、SGU「日本学大学院」創設に向けた準備を進めている。
- ・ローマ大学、ライデン大学と合同で行っているシンポジウムを、平成27年6月27日に東北大学で開催する。多くの学生・大学院生が出席し、国際的なレベルでの議論に触れ、議論に参加することを奨励している。（「部局ビジョンシート」Aの重点戦略⑤）
- ・日本語教育に興味を持つ学生の視野を広げるために、国際交流基金の支援を受け、平成21年度より「海外日本語教育インターンプログラム」を実施している。26年度はタイ・アメリカ・韓国に学部学生5名、大学院学生3名を派遣した。
- ・社会学講座では、平成22年度から、留学奨励のために、研究室同窓会の基金より新明正道記念基金国際交流奨励賞として、学部の留学希望者（4ヶ月以上）に1人30万円の奨励金を授与している。22年度から26年度までで、計10名を派遣した。27年度は、3人が留学予定である。出発前に受賞式を行い、帰国後に報告会と留学体験記の提出を義務づけている。留学先は、米・北欧・仏・シンガポール・中国など、学生の関心に応じて多岐にわたっている。

## 2. 人文社会科学をイノベートする分野横断型の新たな学問の創出

- 平成 22 年 11 月より活動を開始した、文学研究科の思想史・美術史・文化人類学・宗教学・考古学と工学研究科の建築史を横断する文理融合型の研究プロジェクト「空間史学研究会」は、26 年度は、3 回の研究会を行うとともに、27 年 3 月に国際シンポジウム「冥界の深度と意匠——死後世界のコスモロジーとその諸相をめぐって」を開催した（参加者 50 名）。また、空間史学叢書 2『装飾の地層』（27 年 3 月、岩田書店）を刊行した。
- 哲学、倫理学、社会学などを中心に、地理学、農業経済学など他研究科教員で構成される「3. 11 以後の well-being 研究プロジェクト」では、トマス・アルケマイアー教授（オルデンブルク大学）、パウル・ツィーヘ教授（ユトレヒト大学）を招待し、人間観、自然観についてのセミナーを開催した（26 年 5 月 31 日・9 月 29 日）。また、10 月に長滝祥司教授（中京大学）と村田純一教授（立正大学）を招き、シンポジウム「感覚の哲学」を開催した。さらに、これまでの成果を座小田豊編『自然観の変遷と人間の運命』（東北大学出版会、27 年）として刊行した。

## 3. 知的資源の社会への還元

- 教員による平成 26 年度刊行の著作数は 53 冊、論文数は 243 編、国内学会等の発表が 296 回、国際学会や国際シンポジウムでの基調講演や口頭発表が 134 回、そして公開講座などでの講演が 175 回に上っている。
- 例年通り、「有備館講座」（受講総数：182 名）、「齋理蔵の講座」（同：158 名）、「紅葉の賀」（参加者：278 名）、「東北文化公開講演会」（同：80 名）などを開催し、研究科教員のもつ専門性の高い知的資源を社会に発信した。
- 「第 8 回青春のエッセー阿部次郎記念賞」（応募総数：138 点）を公募し、優秀な作品を文学部として顕彰した。なお、「青春のエッセー」には、河北新報社、株式会社七十七銀行、講談社・小学館などがつくる〈大震災〉出版対策本部の協賛を得ている。
- 多くの教員が市町村レベルから国レベルの博物館、美術館などの運営に関わっているほか、文化財の調査・保護や県史・市町村史の編纂などに従事しており、そうした活動を通じて、専門的知見の社会還元が実現されている。
- 仙台ユネスコと連携し、平成 26 年 11 月 21 日に仙台市博物館で開催された仙台ユネスコ主催の慶長遣欧使節 400 年記念シンポジウムを後援、進行に協力した。

## 4. 効果的コミュニケーションのための統合的言語研究

- 東北大学方言研究センターを擁する国語学と、言語学・日本語教育学を柱とした本研究プロジェクトは、効果的コミュニケーションの阻害要因の検討を行った。東日本大震災の被災地の住民と外部支援者との間に見られた方言をめぐるコミュニケーションギャップが具体的な問題として指摘され、「東日本大震災の被災地における方言生活支援事業」として多くの報告書がまとめられた。これらの研究を踏まえ、被災地住民と外部支援者との意思疎通に資するため、「生活を伝える被災地方言会話集—宮城県気仙沼市・名取市の 100 場面会話—」を作成し、HP でも公開している。この問題に関連して、27 年 2 月 7 日に復興大学公開講座において、小林隆教授が「震災と方言—被災地にとって方言とは何か—」というテーマで講演を行った。かかる専門的見地からなされた研究成果は、被災地支援に赴くボランティアが現地でコミュニケーションを行う上での基本的資料となっており、震災からの復興作業に多大な力を発揮している。

- ・日本語教育学の名嶋教授が中心となって、3.11以後の言説を検討材料とする国際シンポジウム「言語学者によるメディア・リテラシー研究の最前線—ポスト3.11の視点—」を開催し、コミュニケーションの「効果」そのものにも、発信側と受信側の間に見えにくいギャップがあることを指摘。受け手のメディアリテラシーを高める必要性について活発に議論した（参加者70名）。

#### 5. 「臨床宗教師」養成プログラムの開発と社会実装

- ・講座開設からの3年に6回の臨床宗教師研修が行われ（26年度は2回）、95名の修了者（26年度は38名）を全国に輩出している。うち3名が常勤の「臨床宗教師」として病院などで雇用され、他の多くの修了生もこれまで通りの宗教者の業務に加え、非常勤やボランティアの「臨床宗教師」となっている。なお、第7回は平成27年5月19日から開始する。
- ・本学における「臨床宗教師」の活動は多くのマスコミを通じて報道されるとともに、臨床宗教師育成組織設立の動きは龍谷大学、鶴見大学、上智大学、高野山大学、種智院大学などの宗教系大学に急速に広がりつつある。これは、高度専門職業人としての宗教者に対する社会的期待が大きいことを示すエビデンスでもあり、宗派宗教的に無色が担保される東北大学が引き続きそのトップリーダー役を担うことが期待されている。